

佐々木 克己 (ささき かつみ)

社民党神奈川県連合 代表代行

衆議院議員選挙(神奈川県 15区) 党公認立候補予定者



- 出身地 神奈川県高座郡寒川町
- 連絡事務所 〒231-0025 横浜市中区松影町 2-7-2 1
TEL 045 (681) 2561、 FAX 045 (651) 2735
<http://www.sdp.or.jp> sasaki@sdpkanagawa.com
- 生年月日 1955年3月 満65歳
- 経歴 1961年 4月 茅ヶ崎市立松林小学校香川分校に入学
1967年 3月 寒川町立一之宮小学校(香川分校から転校)卒業
1970年 3月 栄光学園中学校 卒業
1974年 3月 栄光学園高等学校 卒業
1978年 3月 東京大学 教養学部 教養学科 科学史科学哲学分科 卒業
- 職歴 1978年 4月 神奈川県立湘南高校(全日制)に数学科教諭として赴任(7年勤務)
県立茅ヶ崎北陵高等学校(11年勤務)、県立寒川高等学校(7年勤務)
県立鶴嶺高等学校(12年勤務)
2006年 4月 神奈川県高等学校教職員組合の執行委員(2年間)、書記次長(2年間)
執行副委員長(4年間)
2015年 3月 神奈川県立鶴嶺高等学校を定年退職
2015年 4月 一般財団法人 神奈川県高等学校教育会館 事務局長に着任
2018年 4月 武蔵野大学外国人留学生日本語別科で中国人留学生への指導に従事
- 活動歴 県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会事務局長、かながわ憲法
フォーラム 共同代表、神奈川県 朝鮮学園を支援する会事務局長、神奈川県人
権教育推進委員会事務局員などを歴任
- 趣味 読書

立候補にあたっての決意

今回の総選挙の1番目の課題は、コロナウイルス災害と自然災害から私たちの生活を守る政府をつくることです。

現在、コロナウイルス災害の下で私たちの生活は大変不安定で、将来を見通すことができない状況になっています。このコロナウイルス災害に対し、安倍政権は有効な対策を打ち出すことができていません。一人2枚のマスクを配布したり、持続化給付金を支給したり、特別定額給付金を支給したりしています。しかし、そのどの政策も場当たりの政策であるとともに、安倍政権を取り巻く諸団体に対する利益供与という側面が否定できません。

現在人々は、いつ自分が他人からウイルスを移されるか、あるいは他人に移すことになるのか全く分からないという不安の中にいます。PCR検査を患者の治療的検査としてだけではなく、ウイルス封じ込めのための社会的検査として実施をすることが大変重要になっています。

しかし、現在の安倍内閣には、コロナウイルス対策を実施し、安心して市民が暮らせる社会を実現する意思も意欲も感じられません。市民が安心して暮らせる社会を実現するためにも、安倍内閣に代わり、立憲野党を中心とする新たな政治を作っていくことが大変重要です。

また近年、日本社会では毎年のように自然災害が発生しています。この自然災害に対する政府の姿勢は、自助・共助に頼るものでしかありません。地方自治体やボランティアの活動に頼るのではなく、政府が先頭に立って自然災害から市民生活を守ろうとする政策を示すことが大変重要になっています。

2番目の課題は、民主主義を尊重する政治を実現することです。

今回、立憲野党は臨時国会の召集を憲法53条の規定に基づいて行いました。この憲法の規定によれば、内閣は臨時国会の召集をしなければなりません。しかし、内閣は一向に臨時国会の召集をしようとしていません。臨時国会の開会期日は内閣にゆだねられているからという主張もあります。しかしその一方で、自由民主党憲法改正草案では臨時国会の召集が求められた場合、20日以内に開催しなければならないとしています。その時々状況によって自らの主張自体を否定しようとする姿勢は、民主主義下における政治家の姿勢として容認できません。

森友学園・加計学園・桜を見る会・検察庁法改正・内閣法制局長官の指名など、安倍内閣によりこれまでの民主主義社会は大きく破壊されてきました。

戦後民主主義を取り戻すこと、それが今回の総選挙の大きな課題です。

3番目の課題は、安心して暮らせる社会を実現することです。

私たちの生活は年々苦しくなり、不安定になってきています。例えば、世帯収入はこの20年間にわたり低下をしてきています。その一方で、大企業を中心に企業の内部留保は増大を続けています。

子どもの6人に1人が相対的貧困といわれ、全世帯の3割には預貯金がないというデータもあります。人々の生活の格差が拡大しています。生活の安定は政治の責任です。とりわけ、消費税は貧困家庭に大きな影響を与えています。消費税は社会保障のために導入されたはずですが、実際には法

人税減税に充当され、市民の社会保障は年々貧弱なものとなってきています。

消費税を廃止し、大企業優遇の税制から市民生活を守る税制に転換することが重要となっています。

4番目の課題は平和の問題です。日本を取り巻く諸外国との関係は、安倍政権以降年々悪化しています。しかし、諸外国との関係は、話し合いによってしか改善することはできません。

米軍は、日米地位協定によって日本の国内法の適用を受けずに活動することができることになっています。その結果、米軍基地は地域の人たちの生活を不安に陥れています。日米地位協定の改定をすすめ、安心して暮らせる日本社会を取り戻しましょう。

辺野古新基地建設反対、厚木基地の違法爆音の解消など、地方自治の本旨に基づき、地域の人たちの生活が守られることが何より重要です。

日本社会の平和と民主主義を守りましょう。そして、私たちの生活を守りましょう。

ささき克己の3つのビジョン

1. 市民生活を守る

新型コロナウイルス感染症への万全の対策をはかる

PCR検査体制の強化をはかる

検査と隔離と医療体制の充実により、新型コロナウイルス感染症の封じ込めをはかる

コロナウイルス災害の下であっても、市民のくらしと雇用を守る

特別定額給付金の実施を継続するとともに、休業要請に対しては休業補償を行う雇用の確保をめざす

消費税の廃止をめざすとともに、格差の解消をはかる

当面、消費税は5%への引き下げを実施する

法人税の強化、所得税の累進課税の強化、資産課税の導入をはかる

最低賃金「1500円」をめざしつつ、税制、雇用法制の全面的な見直しをはかる

社会保障制度の拡充・整備をはかる

医療、介護の自己負担や保険料の増大、生活保護費の切り下げなどに反対する基礎年金について「マクロ経済スライド」による抑制を中止する

GPIFによる株式運用比率の拡大をやめ、安全かつ確実な運用に変更する

地域の医療を守り、市町村の国民健康保険制度を立て直す

安心して子育てのできる社会を実現する

教育予算を拡充し、小中高でのゆとりある学級定員を実現する

給付型奨学金を創設する

2. 平和と民主主義を守る

「平和主義」、「国民主権」、「基本的人権の尊重」の日本国憲法の三原則を守る

国会の行政監視機能の強化、選挙制度の見直し、市民参加の制度の拡充を実現する
平和憲法の理念に基づき、国際協調体制を積極的に推進し、国際秩序の構築をめざす
「核兵器禁止条約」を批准し、軍備によらない外交・安全保障政策を構築する

立憲主義を守り、憲法理念に沿った政治を実現する

森友学園・加計学園問題などの真相を明らかにし、決済文書改竄問題を究明する
安倍政権が進めた特定秘密保護法、共謀罪などの、違憲の疑いの濃い法律を廃止する
内閣人事局の改廃を含め、官僚人事のあり方を徹底的に再検討する

集団的自衛権の行使に反対するとともに、「戦争法」(安保法制)を廃止する

軍事基地強化を許さず、基地撤去・縮小をめざす

辺野古新基地建設に反対し、「オスプレイ」導入・配備に反対する
日米地位協定を改定し、沖縄県民の尊厳と人権を守る
厚木基地の違法爆音の解消・第五次訴訟の勝利をめざす

誰もが尊重される社会の実現をめざす

雇用、賃金、就学における性差別を撤廃し、選択的夫婦別姓を実現する
人種的、民族的差別撤廃措置を推進する

東アジアの共生、平和、非核化をめざす

日韓関係を修復し、医療、環境、エネルギーなどの課題に共同で対処する
日中平和友好条約の精神に基づき、東アジアの平和の維持のために地道な対話を続ける
日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化にむけ対話を再開する

3. 地域社会を守る

災害から地域社会を守るため、災害対策に国が責任を持つ

自衛隊の災害救援を、自衛隊の主たる任務に位置付ける
被災地における避難所の質の向上をはかる

地方分権と自治の推進をはかる

憲法の「地方自治の本旨」を活かし、権限・財源の自治体への移譲を進める

原発の再稼働に反対し、脱原発社会を実現する

省エネを推進するとともに、再生可能エネルギーの拡充をはかる
原発再稼働は一切認めない

持続可能な農林水産業をめざす

食料自給率の引き上げをはかる

農家戸別補償の復活、林業に対する環境税による支援、水産資源の公的管理と保護を進める